

平成 2 3 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 23 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 23 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,817,181 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 23 年 3 月 4 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		596,231
	1 使用料	596,229
	2 手数料	2
2 国庫支出金		156,200
	1 国庫補助金	156,200
3 県支出金		742,294
	1 県負担金	741,526
	2 県補助金	768
4 財産収入		250,005
	1 財産運用収入	175,676
	2 財産売払収入	74,329
5 繰入金		2,421,965
	1 他会計繰入金	2,421,965
6 諸収入		832,786
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	832,785
7 市債		817,700
	1 市債	817,700
歳 入 合 計		5,817,181

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,561,374
	1 管理費	1,720,174
	2 建設費	841,200
2 公債費		3,254,807
	1 公債費	3,254,807
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,817,181

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改修事業債	204,600	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	380,100	同 上		
環境整備事業債	34,800	同 上		
港湾整備事業債	198,200	同 上		
計	817,700			

平成 2 3 年度

下関市港湾特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	596,231	10.2	568,363	10.1	27,868	104.9
2 国庫支出金	156,200	2.7	238,020	4.2	△ 81,820	65.6
3 県支出金	742,294	12.8	709,640	12.6	32,654	104.6
4 財産収入	250,005	4.3	284,984	5.1	△ 34,979	87.7
5 繰入金	2,421,965	41.6	2,366,074	42.0	55,891	102.4
6 諸収入	832,786	14.3	605,420	10.8	227,366	137.6
7 市債	817,700	14.1	856,300	15.2	△ 38,600	95.5
歳入合計	5,817,181	100.0	5,628,801	100.0	188,380	103.3

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 港湾費	2,561,374	44.0	2,394,127	42.5	167,247	107.0	197,644	619,500	1,744,230	
2 公債費	3,254,807	56.0	3,233,674	57.5	21,133	100.7	700,850	198,200	2,355,757	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳出合計	5,817,181	100.0	5,628,801	100.0	188,380	103.3	898,494	817,700	4,100,987	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	596,231	568,363	27,868			
	1	使用料	596,229	568,361	27,868			
		1 港湾使用料	596,229	568,361	27,868	1 港湾施設使用料	445,362	・けい留岸壁及び物揚場使用料 120,010 ・栈橋使用料 3,343 ・上屋使用料 98,039 ・荷さばき地使用料 106,840 ・荷役機械使用料 37,171 ・旅客施設使用料 73,294 ・港湾環境整備施設使用料 210 ・野積場使用料 6,455
						2 土地使用料	53,727	・港湾施設用地使用料
						3 建物使用料	309	・建物使用料
						4 船舶給水料	17,291	・船舶給水料
						5 入港料	17,192	・入港料
						6 水域占用料	62,347	・水域占用料
						7 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
	2	手数料	2	2				
		1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2		国庫支出金	156,200	238,020	△ 81,820			
	1	国庫補助金	156,200	238,020	△ 81,820			
		1 港湾費国庫補助金	156,200	238,020	△ 81,820	1 維持改良費補助金	5,200	・社会資本整備総合交付金 対象額 13,000千円の4/10
						2 改修事業費補助金	86,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 90,000千円の5/10 45,000 対象額 119,100千円の1/3 39,700 対象額 3,000千円の内 1,300
						3 海岸保全施設整備事業費補助金	50,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 100,000千円の1/2
						4 環境整備事業費補助金	15,000	・環境整備事業費補助金 対象額 50,000千円の3/10
3		県支出金	742,294	709,640	32,654			
	1	県負担金	741,526	709,092	32,434			
		1 港湾費県負担金	741,526	709,092	32,434	1 港湾施設負担金	741,526	・港湾施設負担金
	2	県補助金	768	548	220			
		1 港湾統計調査費県補助金	768	548	220	1 港湾統計調査費補助金	768	・港湾統計調査費補助金
4		財産収入	250,005	284,984	△ 34,979			
	1	財産運用収入	175,676	180,698	△ 5,022			

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 財産貸付収入	175,676	180,698	△ 5,022	1 土地貸付収入	172,944	・土地貸付 54件
						2 建物貸付収入	2,732	・建物貸付 15件
	2	財産売払収入	74,329	104,286	△ 29,957			
		1 不動産売払収入	74,329	104,286	△ 29,957	1 土地売払収入	74,329	・土地売払収入
5		繰入金	2,421,965	2,366,074	55,891			
	1	他会計繰入金	2,421,965	2,366,074	55,891			
		1 一般会計繰入金	2,421,965	2,366,074	55,891	1 一般会計繰入金	2,421,965	・一般会計繰入金
6		諸収入	832,786	605,420	227,366			
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1				
		1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2	雑入	832,785	605,419	227,366			
		1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
		2 雑入	832,784	605,418	227,366	1 実費弁償金	2,072	・実費収入
						2 雑入	830,712	・雑入 施設管理等分担金 10,747 廃棄物処分受入金 813,960 指定管理者受入金 6,005
7		市債	817,700	856,300	△ 38,600			
	1	市債	817,700	856,300	△ 38,600			
		1 港湾事業債	817,700	856,300	△ 38,600	1 改修事業債	204,600	・港湾施設改修事業債 対象額 222,100千円の内 123,600 ・国直轄事業負担金債 対象額 90,000千円の内 81,000
						2 海岸保全施設整備事業債	380,100	・海岸保全施設整備事業債 対象額 106,400千円の内 50,700 ・国直轄事業負担金債 対象額 366,000千円の内 329,400
						3 環境整備事業債	34,800	・環境整備事業債 対象額 53,700千円の内
						4 港湾整備事業債	198,200	・港湾整備事業債 対象額 198,200千円の内

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		港湾費	2,561,374	2,394,127	167,247	197,644	619,500	1,744,230					
	1	管理費	1,720,174	1,333,327	386,847	31,644		1,688,530					
		1 委員会費	1,625	1,625				1,625	1	報酬	1,083	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人
									9	旅費	262	・費用弁償 212 ・普通旅費 50	・下関港地方港湾審議会 委員 22人
									10	交際費	10	・交際費	
									11	需用費	98	・食糧費 8 ・印刷製本費 90	
									12	役務費	151	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 150	
									14	使用料及び賃借料	21	・有料道路通行料	
		2 総務費	1,563,185	1,240,416	322,769	26,444		1,536,741	1	報酬	1,667	・嘱託	・一般管理業務 677,548
									2	給料	160,723	・一般職給	一般職 36人
									3	職員手当等	96,126	・扶養手当 7,270 ・住居手当 6,384 ・通勤手当 5,523 ・単身赴任手当 696 ・特殊勤務手当 5 ・時間外勤務手当 7,406 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 3,948 ・期末勤勉手当 58,700 ・子ども手当 5,978	・航路誘致集貨対策業務 17,313 ・新港地区整備事業推進業務 868,324
									4	共済費	59,189	・共済組合負担金 58,504 ・互助会負担金 430 ・健康保険料 91 ・社会保険料 164	
									7	賃金	300	・季節雇用	
									8	報償費	200	・報償金	
									9	旅費	6,219	・普通旅費 6,129 ・管内旅費 90	
									11	需用費	71,709	・消耗品費 2,981 ・燃料費 2,243 ・食糧費 224 ・印刷製本費 591 ・光熱水費 62,210 ・修繕料 3,460	
									12	役務費	7,267	・通信運搬費 2,100 ・広告料 600	

(単位 : 千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 3,267 ・筆耕翻訳料 150 ・保険料 1,150 		
								13 委託料	593,493	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備保守委託 ・施設管理委託 ・警備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・設計委託 ・測量委託 ・監理委託 ・イベント開催委託 ・会場設営委託 ・資料作成委託 ・収納委託 ・訴訟委託 ・VHF通信委託 ・信号通報委託 ・船舶接岸委託 ・上屋管理運営委託 ・コンテナターミナル管理運営委託 ・集貨セミナー開催委託 		
								14 使用料及び賃借料	33,960	<ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借上料 29,832 ・機械設備借上料 2,685 ・自動車借上料 378 ・有料道路通行料 231 ・駐車場使用料 12 ・電柱使用料 67 ・テレビ受信料 15 ・下水道使用料 740 		
								15 工事請負費	490,000	・用地整備工事		
								18 備品購入費	1,187	・庁用器具費		
								19 負担金補助及び交付金	14,849	<ul style="list-style-type: none"> ・会議出席負担金 207 ・電波利用料負担金 10 ・日本港湾協会負担金 530 ・全国市長会港湾都市協議会負担金 23 ・港湾EDIシステム負担金 544 ・関税協会負担金 48 		

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> ・ 関門国際航路整備期成同盟会負担金 70 ・ 関門水先業務協議会負担金 50 ・ 九州運輸振興センター負担金 90 ・ 西部海難防止協会負担金 72 ・ 海上保安協会負担金 30 ・ 日本外航客船協会負担金 100 ・ 九州北部小型船安全協会負担金 20 ・ 六大港湾協議会負担金 128 ・ 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60 ・ ウォーターフロント開発協会負担金 50 ・ 国際港湾交流協力会負担金 300 ・ 国際港湾協会負担金 200 ・ 港湾荷役機械システム協会負担金 60 ・ 下関港湾協会補助金 705 ・ 下関市港湾振興団体連合会補助金 1,000 ・ 新港地区利用事業費補助金 4,000 ・ 下関港新規航路開設等支援事業費補助金 6,552 		
								27 公課費	26,296	・ 消費税			
	3	維持改良費	155,364	91,286	64,078	5,200		150,164	11 需用費	10,032	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 150 ・ 光熱水費 5,028 ・ 修繕料 4,854 	・ 港湾施設維持改良業務	
								12 役務費	82	・ 手数料			
								13 委託料	67,900	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理委託 ・ 環境整備委託 ・ じん芥運搬委託 ・ 清掃委託 ・ 廃棄物処理委託 ・ 調査委託 ・ 補修委託 ・ 計画策定委託 			
								14 使用料及び賃借料	250	・ 下水道使用料			
								15 工事請負費	77,100	・ 施設整備工事			

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
	2	建設費	841,200	1,060,800	△ 219,600	166,000	619,500	55,700					
		1 改修事業費	315,100	380,800	△ 65,700	96,750	204,600	13,750		2 給料	5,750	・一般職給	一般職 3人
										3 職員手当等	3,550	・時間外勤務手当 750 ・期末勤勉手当 2,800	・港湾施設整備事業 225,100 本港地区 長府地区 下関駅周辺
										7 賃金	1,015	・季節雇用	
										9 旅費	54	・普通旅費	
										11 需用費	1,083	・消耗品費 713 ・燃料費 170 ・印刷製本費 100 ・修繕料 100	・国直轄事業 90,000 新港地区
										12 役務費	279	・通信運搬費 260 ・保険料 19	
										13 委託料	53,000	・設計委託	
										14 使用料及び賃借料	1,261	・機械設備借上料 699 ・自動車借上料 562	
										15 工事請負費	159,100	・道路整備工事	
										19 負担金補助及び交付金	90,000	・国直轄事業費負担金	
										27 公課費	8	・自動車重量税	
		2 海岸保全施設整備事業費	472,400	450,000	22,400	52,500	380,100	39,800		2 給料	3,200	・一般職給	一般職 2人
										3 職員手当等	1,400	・時間外勤務手当 200 ・期末勤勉手当 1,200	・高潮対策事業 106,400 山陽地区
										7 賃金	300	・季節雇用	・国直轄事業 366,000 山陽地区
										9 旅費	27	・普通旅費	
										11 需用費	304	・消耗品費 154 ・燃料費 50 ・印刷製本費 100	
										12 役務費	80	・通信運搬費	
										14 使用料及び賃借料	1,089	・機械設備借上料	
										15 工事請負費	100,000	・施設整備工事	
										19 負担金補助及び交付金	366,000	・国直轄事業費負担金	
		3 環境整備事業費	53,700	230,000	△ 176,300	16,750	34,800	2,150		2 給料	1,800	・一般職給	一般職 1人
										3 職員手当等	850	・時間外勤務手当 150 ・期末勤勉手当 700	・フロンティアランド整備事業 新港地区
										7 賃金	300	・季節雇用	
										9 旅費	68	・普通旅費	
										11 需用費	519	・消耗品費 179 ・燃料費 100 ・印刷製本費 90	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
										12 13 15	100 13	150	• 修繕料 • 通信運搬費 • 保険料
										13 14	5,500 42		• 設計委託 • 機械設備借上料
										15 27	44,500 8		• 施設整備工事 • 自動車重量税
2		公債費	3,254,807	3,233,674	21,133	700,850	198,200	2,355,757					
	1	公債費	3,254,807	3,233,674	21,133	700,850	198,200	2,355,757					
		1 元金	2,677,214	2,610,173	67,041	577,670	198,200	1,901,344	23	償還金利子及び割引料	2,677,214		• 長期資金元金償還金
		2 利子	577,593	623,501	△ 45,908	123,180		454,413	23	償還金利子及び割引料	577,593		• 長期資金利子
3		予備費	1,000	1,000				1,000					
	1	予備費	1,000	1,000				1,000					
		1 予備費	1,000	1,000				1,000					

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,750		2,750	255	3,005	
	計	24	2,750		2,750	255	3,005	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,684		2,684	231	2,915	
	計	24	2,684		2,684	231	2,915	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職		66		66	24	90	
	計		66		66	24	90	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		42	171,473	101,926	273,399	58,934	332,333							
前 年 度		42	172,046	99,033	271,079	54,541	325,620							
比 較			△ 573	2,893	2,320	4,393	6,713							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ど も 手 当	
	本 年 度	7,270	6,384	5,523	696	5	8,506		216	3,948	63,400		5,978	
	前 年 度	6,454	5,993	4,951	696		7,734		216	3,978	65,671	220	3,120	
	比 較	816	391	572		5	772			△ 30	△ 2,271	△ 220	2,858	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 573	給与改定に伴う増減分	△ 2,178	給与改定の状況 給料の改定率 1級 0.00% 2級 0.00% 3級 0.00% 4級 △ 0.05% 5級 △ 0.12% 6級 △ 0.12% 7級 △ 0.17% 8級 該当者なし 9級 △ 0.17% 給与改定実施時期 22年12月 給料の改定率 1級 ~ 9級 △ 1.00% 給与改定実施時期 23年 1月
		昇給に伴う増加分	721	平均昇給率 1.67% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 1人 5号 0人 2号 1人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 35人 8号 3人 (計 40人)
		その他の増減分	884	・採用等に伴うもの
職員手当等	2,893	給与改定に伴う増減分	△ 3,247	・期末・勤勉手当の改定分 △ 3,247
		その他の増減分	6,140	・採用等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
23年 1月 1日現在	平均給料月額	円 342,857
	平均給与月額	円 406,854
	平均年齢	年 月 41 9
22年 1月 1日現在	平均給料月額	円 340,213
	平均給与月額	円 399,282
	平均年齢	年 月 41 4

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
23年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	2	4.8
	2 級	1	2.4
	3 級	5	11.9
	4 級	26	61.9
	5 級	3	7.1
	6 級	3	7.1
	7 級	1	2.4
	8 級		
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0
22年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	1	2.4
	2 級	1	2.4
	3 級	8	19.0
	4 級	25	59.5
	5 級	2	4.8
	6 級	3	7.1
	7 級	1	2.4
	8 級		
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	90.5		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.95	2.00	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (23年1月1日現在)	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	39,184,508	37,452,306	817,700	2,674,613	35,595,393
(1) 上屋建設	1,834,172	1,717,821		101,589	1,616,232
(2) 埋立事業	7,526,026	7,134,134	198,200	433,660	6,898,674
(3) 一般補助	15,780,684	14,978,901	158,400	1,087,908	14,049,393
(4) 直轄事業(港湾)	12,069,412	11,408,288	81,000	867,645	10,621,643
(5) 海岸保全施設整備事業	971,791	981,854	50,700	68,222	964,332
(6) 直轄事業(海岸)	270,500	562,679	329,400	2,986	889,093
(7) 荷役機械建設事業	627,977	596,711		83,568	513,143
(8) 港湾緑地整備事業	103,946	71,918		29,035	42,883
2 災害復旧債	42,826	18,555		2,601	15,954
(1) 港湾施設	42,826	18,555		2,601	15,954
合 計	39,227,334	37,470,861	817,700	2,677,214	35,611,347